

平成23年度

事業報告

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

公益財団法人 池谷科学技術振興財団

目 次

I . 事 業 報 告	1
事業の概要		
収 支		
II . 主 要 業 務 日 程	4

I . 事 業 報 告

(1) 事業の概要

① 当期における助成事業等の実施状況は**第1表及び第2表**に示すとおりであります。

今年度は、研究助成47件(前年度69件)、国際交流助成4件(前年度3件)の助成を実施いたしました。

これは策定された事業計画通りの内容であり、本財団の目的とする先端材料研究助成の責務を果たすことができました。

② 平成24年度助成対象者の募集及びその決定

平成23年10月1日より同年11月30日までの間に助成申請書の受付を行い、選考委員会の選考を経て後、第3回理事会において助成対象者を決定致しました。

なお、**第3表**に応募受付件数と助成決定件数及び助成決定総額等を示します。

第1表 本年度助成事業予算額と助成金交付額

(単位：円)

	助成事業区分	助成事業予算額	助成金交付額	交付件数	備考
1	研究調査助成	70,000,000	69,700,000	47	
2	国際交流等助成	1,500,000	1,403,193	4	

なお、応募受付件数は次の通りでありました。

研究調査助成 492件

国際交流等助成 44件

第2表 本年度普及啓発事業予算額と実施額

(単位：円)

事業名	事業予算額	事業実施額	件数	備考
普及啓発事業	10,000,000	10,000,000	2	
(内訳)				
第21回 池谷コンファレンス	5,000,000	5,000,000	1	
第22回 池谷コンファレンス	5,000,000	5,000,000	1	

第3表 平成24年度応募件数と助成決定件数等

(平成24年3月末日現在)

		応募受付件数	助成決定件数	助成決定額	備考
1	研究調査助成	448	45	5,940万円	
2	国際交流等助成	24	4	150万円	

(2) 収 支

① 収入

1) 当期収入予算額 80,530,000円 に対して、決算額は 80,825,096円 となりました。

来期の事業についても、引き続き順調に運営できるものと思われま

2) 基本財産配当収入としては

株式配当金 78,000,000 円（1 株につき、 期末配当3円及び中間配当3円 計6円）を受け取りました。

② 支出

当期支出は、予算額 114,948,131円 に対して、決算額は 109,080,434円 となりました。研究調査助成費・国際交流等助成費等の主要事業費については、ほぼ計画通り実施しております。また、管理費の支出については、特に変更ありません。

Ⅱ．主要業務日程

年	月	日	内	容
平成23年	4月	22日	◆	移行登記完了届を内閣府へ提出
	4月	25日	◆	第1回理事会を開催 主たる事務所移転の件を承認
	5月	13日	◆	事務所移転に関する変更届を内閣府へ提出
	5月	27日	◆	第2回理事会を開催 平成22年度事業報告及び決算報告（案）を承認 東京製鐵株式会社株主総会において株主権を行使することを承認 諸規程（案）を承認 平成23年度収支補正予算（案）を承認 平成24年度研究助成募集要領（案）を承認 第21回池谷コンファレンスの開催準備状況報告を承認 第23回池谷コンファレンスの開催準備状況報告を承認
	6月	17日	◆	第1回評議員会を開催 平成22年度事業報告及び決算報告（案）を承認 東京製鐵株式会社株主総会において株主権を行使することを承認 諸規程（案）を承認 平成23年度収支補正予算（案）を承認
	6月	29日	◆	平成22年度事業状況等の報告書を主務官庁に提出
	10月	1日	◆	平成24年度研究助成金等交付申請書の受付開始
	11月	28日	◆	第21回池谷コンファレンス 「ECO-MATES 2011」開催 (期間：11月28日～11月30日)
	11月	30日	◆	平成24年度研究助成金等交付申請書の受付締切
	12月	2日	◆	第24回企画委員会開催 平成24年度事業計画及び収支予算書案の検討
平成24年	2月	17日	◆	第1回選考委員会開催 平成24年度研究助成金等交付申請者の選考

3月9日

◆ 第3回理事会を開催

平成24年度事業計画、収支予算（案）および資金調達
及び設備投資の見込みについて承認

平成24年度研究助成金等交付対象者を承認

第21回池谷コンファレンスの開催結果報告を承認

第22回池谷コンファレンスの開催準備状況報告を承認

第23回池谷コンファレンスの開催準備状況報告を承認

◆ 第2回選考委員会開催

平成24年度研究助成金等交付対象者選考結果を報告

3月16日

◆ 平成24年度事業計画及び収支予算書を内閣府へ提出